

平成23年行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	学校基本調査（基幹統計調査）		担当部局庁	生涯学習政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和23年度～		担当課室	調査企画課		調査企画課長 西澤 立志		
会計区分	一般会計		施策名	I-1 教育改革に関する基本的な政策の推進等				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	統計法第9条		関係する計画、通知等	公的統計の整備に関する基本的な計画 (平成21年3月13日)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	学校教育法上の学校の全般に関し、その基本的事項を調査して学校教育行政上の基礎資料を得る。(統計法による基幹統計調査:昭和23年度から実施)							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	当該調査は、学校調査、学校通信教育調査、不就学学齢児童生徒調査、学校施設調査、学校経費調査、卒業後の状況調査で構成されており、調査票またはオンライン調査システムにより毎年調査を行っている。調査は、高等学校以下の学校及び専修学校・各種学校については、都道府県に調査事務を委託(法定受託事務)する地方分査の方式により、大学、短期大学、高等専門学校については文部科学省が直接実施し、文部科学省において集計処理を行い、報告書等で公表する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	109	109	109	101	97	
		補正予算	0	0	0	-		
		繰越し等	0	0	0	-		
		計	109	109	109	101	97	
		執行額	105	100	93			
	執行率(%)	96.3%	91.7%	85.3%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	調査報告書の刊行	成果実績	種類		2	2	2	2
		達成度	%		100	100	100	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	調査票の回収率(調査票提出者数/調査対象者数)	活動実績	%		100	100	100	—
						(100)	(100)	(100)
単位当たりコスト	1,580円(96,820,000円/61,276)		算出根拠	調査実施経費/調査対象数				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	0.4百万円	0.4百万円					
	庁費	10百万円	10.0百万円					
	教育統計調査委託費	90.1百万円	86.9百万円					
	計	100.5百万円	97.3百万円					

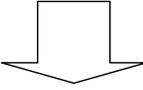
事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>予算に応じて適切な執行がなされており、今後も効率的な執行に努めつつ、調査結果のとりまとめや検証を通じて、文部科学省が実施する各施策へ反映させる必要がある。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>1. 事業評価の観点：本事業は、学校教育法上の学校の全般に関し、その基本的事項を調査して学校教育行政上の基礎資料を得ることを目的とした事業であり、事業の必要性及び予算執行（不用）の観点から検証を行った。</p> <p>2. 所見：統計法による基幹統計調査であり、今後においても学校教育法上の学校の全般に関し、その基本的事項を調査し学校教育行政上の基礎資料を得ることは国においても必要である。しかしながら、本事業については、平成23年度予算において一定の見直しを図っているものの、毎年度恒常的に不用が生じていることから、平成24年度概算要求においても、引き続き事業の効果的・効率的な実施を目指すとともに、予算と執行の乖離の要因等を精査し、コスト削減に努めるべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
<p>当該事業については、学校教育法上の学校の全般に関し、その基本的事項を調査し学校教育行政上の基礎資料を得ることを目的として、確実なデータの収集に努めてきたところである。24年度については、23年度における予算の縮減をもとに、教育統計調査委託費の積算についてさらに精査を行い、概算要求に▲3百万円反映した。</p>			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

文部科学省
<93百万円>

職員旅費 0.5百万円
庁費 8.9百万円

} を含む

〔 集計及び報告書等の作成・公表 〕



(市区町村への交付あり) [統計法に基づく地方公共団体が行う事務] (市区町村への交付なし)

(A)「学校基本調査」地方分査の実施:81百万円 都道府県(全45都道府県)	(B)「学校基本調査」地方分査の実施:2.3百万円	
	宮城県:1.3百万円	奈良県:1百万円

〔 高等学校及び専修学校・各種学校等に対する調査票配付・収集及び審査等 〕



〔 統計法に基づく地方公共団体が行う事務 〕

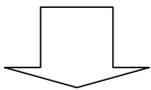
(C)「学校基本調査」地方分査の実施:34百万円
市区町村(全1,702市町村)

〔 中学校以下の学校等に対する調査票配付・収集等 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

(東京都のケース)

文部科学省



〔 統計法に基づく地方公共団体が行う事務 〕

(A)東京都:6百万円

〔 統計法に基づく地方公共団体が行う事務:全64市区町村 2.07百万円 〕

(C)世田谷区 <0.09百万円>	足立区 <0.08百万円>	新宿区 <0.08百万円>	江戸川区 <0.08百万円>	大田区 <0.07百万円>	八王子市 <0.07百万円>	練馬区 <0.07百万円>	杉並区 <0.07百万円>	板橋区 <0.06百万円>	北区 <0.06百万円>	...
----------------------	------------------	------------------	-------------------	------------------	-------------------	------------------	------------------	------------------	-----------------	-----

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

A.東京都			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	法定受託事務として市町村へ交付	2			
雑役務費	調査票回答内容の電子データ化業務等	2			
人件費	学校基本調査の地方分査に係る 人件費、賃金等	1.4			
通信運搬費等	調査票発送経費	0.6			
計		6	計		0
B.宮城県			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
消耗品費	事務用品費	1.0			
人件費等	学校基本調査の地方分査に係る 人件費、賃金等	0.3			
計		1.3	計		0
C.世田谷区			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
通信運搬費	調査票等発送経費等	0.073			
消耗品費	事務用品費	0.013			
人件費	学校基本調査の地方分査に係る 人件費、賃金等	0.003			
旅費	調査説明会参加に伴う旅費	0.003			
計		0.092	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.「学校基本調査」地方分査の実施(都道府県)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京	高等学校及び専修学校・各種学校等に対する調査票配付・収集及び審査等	6	—	—
2	兵庫	高等学校及び専修学校・各種学校等に対する調査票配付・収集及び審査等	4	—	—
3	愛知	高等学校及び専修学校・各種学校等に対する調査票配付・収集及び審査等	4	—	—
4	北海道	高等学校及び専修学校・各種学校等に対する調査票配付・収集及び審査等	3	—	—
5	神奈川	高等学校及び専修学校・各種学校等に対する調査票配付・収集及び審査等	3	—	—
6	大阪	高等学校及び専修学校・各種学校等に対する調査票配付・収集及び審査等	3	—	—
7	埼玉	高等学校及び専修学校・各種学校等に対する調査票配付・収集及び審査等	3	—	—
8	福岡	高等学校及び専修学校・各種学校等に対する調査票配付・収集及び審査等	3	—	—
9	千葉	高等学校及び専修学校・各種学校等に対する調査票配付・収集及び審査等	3	—	—
10	広島	高等学校及び専修学校・各種学校等に対する調査票配付・収集及び審査等	2	—	—

B.「学校基本調査」地方分査の実施

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宮城	高等学校及び専修学校・各種学校等に対する調査票配付・収集及び審査等	1.3	—	—
2	奈良	高等学校及び専修学校・各種学校等に対する調査票配付・収集及び審査等	1	—	—

C.「学校基本調査」地方分査の実施(市町村)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	世田谷区	中学校以下の学校等に対する調査票配付・収集等	0.09	—	—
2	足立区	中学校以下の学校等に対する調査票配付・収集等	0.08	—	—
3	新宿区	中学校以下の学校等に対する調査票配付・収集等	0.08	—	—
4	江戸川区	中学校以下の学校等に対する調査票配付・収集等	0.08	—	—
5	大田区	中学校以下の学校等に対する調査票配付・収集等	0.07	—	—
6	八王子市	中学校以下の学校等に対する調査票配付・収集等	0.07	—	—
7	練馬区	中学校以下の学校等に対する調査票配付・収集等	0.07	—	—
8	杉並区	中学校以下の学校等に対する調査票配付・収集等	0.07	—	—
9	板橋区	中学校以下の学校等に対する調査票配付・収集等	0.06	—	—
10	北区	中学校以下の学校等に対する調査票配付・収集等	0.06	—	—